



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月26日

上場会社名 スタンレー電気株式会社  
 コード番号 6923 URL <https://www.stanley.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平塚 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務担当執行役員 (氏名) 桑田 郁夫  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03(6866)2222

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	94,397	57.7	8,356		10,513		6,056	
2021年3月期第1四半期	59,854	42.0	450		358		1,295	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 12,519百万円 (208.0%) 2021年3月期第1四半期 4,064百万円 (19.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	37.72	37.71
2021年3月期第1四半期	8.03	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	547,353	450,737	74.2
2021年3月期	541,023	444,651	73.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 406,091百万円 2021年3月期 399,200百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		25.00	45.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	204,000	30.9	19,100	120.6	22,300	134.1	11,800	213.0	73.48
通期	422,000	17.3	46,000	28.1	51,900	25.7	30,800	34.4	191.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	173,400,000 株	2021年3月期	173,400,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	12,824,834 株	2021年3月期	12,828,548 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	160,572,647 株	2021年3月期1Q	161,249,745 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信[添付資料]P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 全般的な営業の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続きました。地域別でみますと、中国では回復し、米国では緩やかに持ち直しました。日本では持ち直しの動きが続いたものの一部の業種で弱さが増し、アジアでは持ち直しの動きがあったものの一部の国で感染再拡大による回復の遅れがありました。また、欧州では感染再拡大の影響で経済活動が抑制され、弱い動きとなりました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の業績は、前期からの半導体不足による自動車生産台数の減少及び樹脂材料等の供給不足による原材料費上昇の影響を受けているものの、感染症影響が大きかった前期に比べ自動車関連製品が増加したことから、増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における、売上高は943億9千7百万円（前年同期比57.7%増）、営業利益は83億5千6百万円（前年同期は4億5千万円の営業損失）、経常利益は105億1千3百万円（前年同期は3億5千8百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は60億5千6百万円（前年同期は12億9千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は8千3百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円増加しております。

#### ② セグメント情報の概況

##### 1) 自動車機器事業

自動車生産台数は、中国では減少となったものの、日本、米州、欧州、アジアでは増加し、世界全体として増加しました。二輪車生産台数は、日本、米州、欧州、アジア、中国の世界全体で増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、感染症影響からの回復による世界的な自動車、二輪車の販売・生産台数増加の影響を受けて、自動車用ランプ及び二輪車用ランプが増加したことにより、増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は746億5百万円（前年同期比66.3%増）、営業利益は43億4千4百万円（前年同期は20億3千2百万円の営業損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2千1百万円増加し、営業利益は8百万円減少しております。

##### 2) コンポーネンツ事業

当セグメント（主な製品：LED、液晶等）が関連する、車載市場、LED照明市場、及び遊技市場は増加し、AV家電市場は微増となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、世界の自動車生産台数が増加した影響を受けて、車載用LED、液晶、及び自動車電球が増加したことにより、増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は119億5千8百万円（前年同期比72.1%増）、営業利益は13億6千1百万円（前年同期比1,087.2%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4千万円増加し、営業利益は1千5百万円増加しております。

##### 3) 電子応用製品事業

当セグメント（主な製品：LED照明、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル、社内向け電子基板等）が関連する、車載インテリア市場、LED照明市場、OA市場、及びカメラ市場は増加し、PC・タブレット市場は微増となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、LED灯体の制御等に用いる電子基板、車載向けの操作パネル、及びOAパネルが増加したことで、増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は236億4百万円（前年同期比35.1%増）、営業利益は24億3千万円（前年同期比17.2%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2千2百万円増加し、営業利益は2百万円増加しております。

**(2) 財政状態に関する説明**

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、5,473億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億2千9百万円増加しております。要因は、固定資産が32億6千2百万円増加したこと及び流動資産が30億6千7百万円増加したことによるものです。固定資産の増加は、投資有価証券が増加したこと等によるものです。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が減少したものの、棚卸資産及び現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債は966億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千3百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金及び、賞与引当金が減少したものの、繰延税金負債が増加したこと等によるものです。

純資産は4,507億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億8千5百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が48億7千5百万円増加したこと及び、株主資本が20億1千5百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。また、株主資本の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

現時点においては、業績予想の変更はありません。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	138,084	141,270
受取手形及び売掛金	65,155	58,783
有価証券	500	—
棚卸資産	34,214	39,080
その他	23,813	25,701
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	261,760	264,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,860	74,202
機械装置及び運搬具（純額）	58,828	58,293
工具、器具及び備品（純額）	20,374	19,840
土地	15,081	15,080
リース資産（純額）	2,397	2,521
建設仮勘定	21,167	18,095
有形固定資産合計	187,709	188,034
無形固定資産		
のれん	772	748
その他	9,098	8,761
無形固定資産合計	9,870	9,510
投資その他の資産		
投資有価証券	70,130	76,559
退職給付に係る資産	1,440	1,729
繰延税金資産	2,585	2,560
その他	7,527	4,131
投資その他の資産合計	81,683	84,980
固定資産合計	279,263	282,525
資産合計	541,023	547,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,419	35,557
1年内返済予定の長期借入金	110	—
リース債務	673	737
未払法人税等	2,570	2,091
製品保証引当金	10,216	9,764
賞与引当金	4,490	2,983
役員賞与引当金	178	61
その他	19,349	21,011
流動負債合計	75,009	72,206
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	1,940	1,977
繰延税金負債	7,772	10,784
役員退職慰労引当金	51	53
退職給付に係る負債	848	820
資産除去債務	489	490
その他	259	282
固定負債合計	21,362	24,409
負債合計	96,372	96,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,870
利益剰余金	342,360	344,375
自己株式	△31,403	△31,394
株主資本合計	371,349	373,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,726	28,459
為替換算調整勘定	340	589
退職給付に係る調整累計額	3,784	3,676
その他の包括利益累計額合計	27,850	32,725
新株予約権	434	446
非支配株主持分	45,016	44,198
純資産合計	444,651	450,737
負債純資産合計	541,023	547,353

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	59,854	94,397
売上原価	51,321	75,567
売上総利益	8,532	18,830
販売費及び一般管理費	8,982	10,473
営業利益又は営業損失(△)	△450	8,356
営業外収益		
受取利息	390	356
受取配当金	92	190
持分法による投資利益	—	424
受取ロイヤリティー	145	316
為替差益	—	767
雑収入	250	242
営業外収益合計	879	2,297
営業外費用		
支払利息	24	23
持分法による投資損失	345	—
為替差損	310	—
外国源泉税	25	35
雑損失	80	81
営業外費用合計	787	140
経常利益又は経常損失(△)	△358	10,513
特別利益		
固定資産売却益	4	7
投資有価証券売却益	—	129
特別利益合計	4	137
特別損失		
固定資産除却損	382	892
特別損失合計	382	892
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△736	9,758
法人税等	279	2,330
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,016	7,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	278	1,371
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,295	6,056

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,016	7,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,556	4,706
為替換算調整勘定	1,543	1,099
退職給付に係る調整額	125	△107
持分法適用会社に対する持分相当額	854	△607
その他の包括利益合計	5,080	5,090
四半期包括利益	4,064	12,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,058	10,931
非支配株主に係る四半期包括利益	1,006	1,587

**(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び国内連結子会社は、従来、国内の製品販売においては出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は83百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は29百万円減少しております。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	44,722	4,221	10,904	6	—	59,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	2,725	6,567	465	△ 9,908	—
計	44,870	6,947	17,472	472	△ 9,908	59,854
セグメント利益又は 損失(△)	△ 2,032	114	2,073	△ 56	△ 549	△ 450

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△549百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,597百万円、セグメント間取引消去979百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	74,345	7,332	12,715	4	—	94,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259	4,626	10,888	546	△ 16,321	—
計	74,605	11,958	23,604	550	△ 16,321	94,397
セグメント利益又は 損失(△)	4,344	1,361	2,430	△ 6	226	8,356

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額226百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,178百万円、セグメント間取引消去1,429百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「自動車機器事業」の売上高が21百万円増加、セグメント利益が8百万円減少し、「コンポーネンツ事業」の売上高が40百万円増加、セグメント利益が15百万円増加し、「電子応用製品事業」の売上高が22百万円増加、セグメント利益が2百万円増加しております。